

## IFRS in Focus

注：本資料は Deloitte の IFRS Global Office が作成し、有限責任監査法人トーマツが翻訳したものです。  
この日本語版は、読者のご理解の参考までに作成したものであり、原文については英語版ニュースレターをご参照下さい。

# IASB がその他の包括利益の項目の表示に関する IAS 第 1 号の改訂を公表

### 目次

- ・改訂内容
- ・発効日および経過措置
- ・設例

### 要点

- ・本改訂は、純損益およびその他の包括利益を、「単一の連続する計算書」と「2 つに分離されているが連続する計算書」のいずれかで表示するという選択肢を維持している。
- ・その他の包括利益の項目は、「その後に純損益に振り替えられる項目」と「その後に純損益に振り替えられない項目」に区分することが要求される。
- ・その他の包括利益の項目に係る税金はいままでと同じ基準で配分することが要求される。
- ・損益項目とその他の包括利益の項目の測定および認識は、本改訂による影響を受けない。本改訂は、2012 年 7 月 1 日以後開始する報告期間から適用され、早期適用が認められる。

### 改訂内容

2011 年 6 月 16 日に、国際会計基準審議会 (IASB) は、「その他の包括利益の項目の表示 (IAS 第 1 号の改訂)」を公表した。IAS 第 1 号の改訂は、米国財務会計基準審議会 (FASB) との共同プロジェクトの成果であり、その他の包括利益 (OCI) に含まれる項目の表示と OCI の中での分類に関するガイダンスを提供している。

### 見解

IAS 第 1 号の改訂に先行して公表された公開草案では、単一の連続する包括利益計算書における OCI の表示を要求することを提案していた (つまり、分離した損益計算書の選択肢を削除する)。本提案に対する否定的な回答を踏まえて、IASB はこの選択肢を維持することを決定した。

本改訂は、「純損益およびその他の包括利益計算書 (statement of profit or loss and other comprehensive income)」や「損益計算書 (statement of profit or loss)」に参照される、新たな用語を導入しているが、これらの用語の使用が強制的なものではないことは明らかである。より馴染みのある名称を使用し続けることも可能である。

本改訂は、OCI 項目を以下に区分することを要求する。

- その後の期間に純損益に振り替えられる可能性のある項目
- その後の期間に純損益に振り替えられない項目

企業は、OCI 項目を以下のいずれかで表示することができる。

- 関連する税効果考慮後の純額
- 税効果考慮前の金額とし、これらの項目に関連する法人所得税の合計額を単一の内訳額で示す。

企業が、OCI を税効果考慮前の金額で表示する場合、企業は、税金を「その後に純損益の部に振り替えられる可能性のある項目」と「その後に純損益の部に振り替えられない項目」とに配分しなければならない。

### 見解

本改訂は、どの項目が OCI に認識されるべきであるか、および、OCI 項目の純損益への組替が要求されるかどうか、また、その時点はいつかという概念的な論点に関しては取扱っておらず、OCI の内訳項目の表示方法の改善に焦点を絞っている。審議会は、OCI に関する概念フレームワークの開発の必要性を認識しており、これを将来の議題に追加する可能性がある。

### 発効日および経過措置

本改訂は、2012 年 7 月 1 日以後開始する事業年度から、完全な遡及適用がされる。

### 設例

本改訂を基にした以下の設例は、純損益および OCI を表示するために、本改訂において利用可能な 2 つの選択肢を例示することを目的としている。実務上、実際の表示は特定の事実および状況により異なる。

設例1－1計算書におけるその他の包括利益の表示例

純損益およびその他の包括利益計算書

	当期 CU'000	前期 CU'000
<b>収益</b>	500,000	400,000
売上原価	(250,000)	(200,000)
<b>売上総利益</b>	250,000	200,000
その他の収益	20,000	15,000
管理費	(50,000)	(40,000)
その他の費用	(15,000)	(10,000)
<b>営業利益</b>	205,000	165,000
財務費用	(12,000)	(12,000)
財務収益	18,000	17,000
<b>税引前利益</b>	211,000	170,000
法人所得税費用	(67,520)	(54,400)
<b>当期利益</b>	143,480	115,600
<b>その他の包括利益:</b>		
<b>純損益に振り替えられることのない項目</b>		
確定給付制度における数理計算上の差益/(差損)	10,000	(20,000)
振り替えられることのない項目に係る法人所得税	(3,200)	6,400
純損益に振り替えられることのない項目の合計額	6,800	(13,600)
<b>その後において純損益に振り替えられる可能性のある項目:</b>		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
－ 当期中に生ずる利得/(損失)	12,000	(16,000)
－ 純損益で認識される金額への組替調整額	(2,000)	2,500
振り替えられる可能性のある項目に係る法人所得税	(3,200)	4,320
その後において純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計額	6,800	(9,180)
<b>当期のその他の包括利益/(損失)</b>	13,600	(22,780)
<b>当期のその他の包括利益合計額</b>	157,080	92,820
<b>当期利益の帰属:</b>		
	当期 CU'000	前期 CU'000
親会社の所有者	121,500	97,150
非支配持分	21,980	18,450
	143,480	115,600
<b>包括利益合計額の帰属:</b>		
	当期 CU'000	前期 CU'000
親会社の所有者	135,100	74,370
非支配持分	21,980	18,450
	157,080	92,820
<b>1株当たり利益</b>		
	当期 CU	前期 CU
基本的1株当たり利益	0.96	0.77
希薄化後1株当たり利益	0.90	0.72

設例2 - 2計算書におけるその他の包括利益の表示例

損益計算書

	当期 CU'000	前期 CU'000
収益	500,000	400,000
売上原価	(250,000)	(200,000)
<b>売上総利益</b>	<b>250,000</b>	<b>200,000</b>
その他の収益	20,000	15,000
管理費	(50,000)	(40,000)
その他の費用	(15,000)	(10,000)
<b>営業利益</b>	<b>205,000</b>	<b>165,000</b>
財務費用	(12,000)	(12,000)
財務収益	18,000	17,000
<b>税引前利益</b>	<b>211,000</b>	<b>170,000</b>
法人所得税費用	(67,520)	(54,400)
<b>当期利益</b>	<b>143,480</b>	<b>115,600</b>

当期利益の帰属:	当期 CU'000	前期 CU'000
親会社の所有者	121,500	97,150
非支配持分	21,980	18,450
	<b>143,480</b>	<b>115,600</b>

1株当たり利益	当期 CU	前期 CU
基本的1株当たり利益	0.96	0.77
希薄化後1株当たり利益	0.90	0.72

## 設例2 - 2計算書におけるその他の包括利益の表示例

### 純損益およびその他の包括利益計算書

	当期 CU'000	前期 CU'000
<b>当期利益</b>	143,480	115,600
その他の包括利益:		
<b>純損益に振り替えられることのない項目</b>		
確定給付制度における数理計算上の差益/(差損)	10,000	(20,000)
振り替えられることのない項目に係る法人所得税	(3,200)	6,400
純損益に振り替えられることのない項目の合計額	6,800	(13,600)
<b>その後において純損益に振り替えられる可能性のある項目:</b>		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
- 当期中に生ずる利得/(損失)	12,000	(16,000)
- 純損益で認識される金額への組替調整額	(2,000)	2,500
振り替えられる可能性のある項目に係る法人所得税	(3,200)	4,320
その後において純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計額	6,800	(9,180)
<b>当期のその他の包括利益/(損失)</b>	13,600	(22,780)
<b>当期のその他の包括利益合計額</b>	157,080	92,820
<b>包括利益合計額の帰属:</b>		
	当期 CU'000	前期 CU'000
親会社の所有者	135,100	74,370
非支配持分	21,980	18,450
	157,080	92,820

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス等を提供しております。また、国内約 40 都市に約 7,000 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト([www.tohmatsu.com](http://www.tohmatsu.com))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。全世界 150 カ国を超えるメンバーファームのネットワークで、ワールドクラスの品質と地域に対する深い専門知識により、いかなる場所でもクライアントの発展を支援しています。デロイトの約 170,000 人におよぶ人材は“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は [www.tohmatsu.com/deloitte/](http://www.tohmatsu.com/deloitte/)をご覧ください。